

大阪カジノノ 夢洲に公金



カジノ・IR予定地の夢洲（手前の人工島）＝大阪市此花区（大阪港湾局提供）

土壌対策790億円 怒り呼ぶ

大阪カジノをめぐる約790億円もあれば、維新政治によって切り捨てられた施策の多くも復活できるのにと怒りと呼んでいきます。

問題になっているのの公金を支出することを、維新の大阪府・大阪 大阪市長は決めました。松本市政が誘致しようとして 井一郎大阪市長は「カジノを中核とする には一切税金は使いたしません」と断言してしました。公約を破ってまで、大阪の成長とは無縁のギャンブル産業のために公金を使い込むのではな

維新が切り捨てた施策 復活できるのに

く、市民のために使ったら、どんな施策ができるのか。

日本共産党の井上浩大阪市長は、次のような例を示して告発しています。

―市民の暮らしを圧迫している介護保険料は、現在8期（2021年度から23年度）で、月額基準が8094円。全国の市のなかで最も高額な保険料となっています。これをせめて第6期（15年度から17年度）の月額基準額6758円の水準に引き下げるとは約97億円できます。

―国民健康保険料は、維新市政の通算11年間で15%も値上げしています。大きな要因の一つは、大阪市の国保会計への任意繰り入れを大幅に減らしたことです。維新市政以前の国保料水準に戻すには、任意繰り入れを約105億円追加すれば実現します。

―18歳までの子ども医療費無料制度の一部負担金500円を撤廃し完全無料化するためには、約20億円を追加すれば実現できます。

―少人数学級は、教育現場の切実な願いです。

大阪市のすべての小中学校で30人学級を実施した場合、教員は約12000人の増員が必要です。これに必要な予算は約101億円です。

―保育園の低年齢児に対する保育士基準を6対1から、改善前の5対1に戻すには約43億円。

―高齢者世帯への上下水道料金減免制度（基本料金無料）の復活は約40億円です。

―維新の『市政改革プラン』によって、冷たく切り捨てられた施策も、数多く元に戻すことができます。思いついた施策だけあげてみましたが、全部足しても788億円の半分程度です』と井上議員。しかも、カジノ事業者いなり夢洲の地盤沈下対策費なども市の負担となっており、公金支出はどこまで膨らむかわかりません。『カジノ事業者とその関連事業者の『身を肥やし』、その一方で市民の『身を切る』改革を容赦なく進めているのが維新政治』、『カジノではなく市民に役立つ施策を』『国は大阪カジノ計画を認可するな』の声をさらに大きく』と訴えます。